

最後に、本分析の結果を解釈する上で留意すべき点を述べておきたい。

まず、本分析で明らかになった将来的レリバンスと現在のレリバンスの関係性は、これまでの日本の教育のあり方の中でそうなっているということであり、他の関係性が成立しえる可能性までを全く排除するものではない。

第2に、本分析における「将来的レリバンス」とは、学習が将来どのような形で役立つかという具体的なイメージを欠いた、「勉強しなさい、さもないと何か恐ろしいことがおきるよ」的な漠然たるプレッシャーに基づいたものであるように見受けられる。

第3に、本分析における「教育達成」もまた、テストで測ることができる「旧学力観」的なものに限定されていることはいままでもない。

これらの留意点の範囲内におけるものではあるが、それでも先にいくつかの格言として示した本分析の知見の有効性が損なわれるものではない。

5. 分析全体のインプリケーション

さて、2節から4節までの分析結果は、それぞれに明確な政策的・実践的インプリケーションに直結するものであった。最後に改めてそれらを集約し、しめくりとしたい。

まず2節の分析は、NoStudyKidsのような at risk group が、量的に増加し質的にもリスクをいっそう増大させているという事実を如実に示していた。現在の教育政策は、「できる子」に重点を置いた学力向上策に力点を移しつつあるように見えるが、それよりも、NoStudyKidsのような層をどうするかということが、はるかに重大な社会的問題であることは疑いえない。「自己責任」の名の下に、結果的にこうした層が社会的に排除されていく事態は、何としても防ぐべきである。

続く3節の分析は、子供の教育達成を向上させ、かつ子供の間で格差をできるだけ小さく抑えるという観点からもっとも効果的な授業方法とは、「伝統的」とか「新学力観的」とかの二分法で把握できるものではなく、その両者が学年により、また教科によって独特の仕方で融合したような方法であることを示していた。このような分析結果は、特定の理念に基づいた教育方法を、学年や科目を問わず一枚岩的に押しつけるのではなく、学年段階に応じて、また教科に応じて、もっとも適切な授業方法を、経験的分析に基づいてデザインしてゆくことがぜひとも必要であることを意味している。

そして4節の分析は、大人側の勝手な思いこみや期待のみに基づいて政策を実施するのではなく、学習が子供自身にとってどのように受けとめられているか、言い換えれば学習が子供自身にとっていかなるレリバンスを持っているのか、あるいはいないのかということなどを常にモニターし、政策に反映させてゆくことの必要性を示していた。

このような我々の分析は、日本の教育の現状に対する客観的な把握と、今後の教育政策や教育実践に対するプラクティカルな示唆の両面において、重要な意義をもっていると自負する。こうした研究の蓄積と発信が、今後の教育社会学にとって主要な使命の一つとなつてゆくであろう。

<引用文献>

- 教育課程審議会、1998、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」
- 広田照幸（黒沢惟昭との対談）、2002、「現代の子ども、教師、親、学校、地域」『アソシエ』No. 8
- 荻谷剛彦、2002、『教育改革の幻想』ちくま新書
- 荻谷剛彦、志水宏吉、清水睦美、諸田裕子、2002、『調査報告「学力低下」の実態』岩波ブックレットNo. 578
- 片岡栄美、2001、「教育達成過程における家族の教育戦略」『教育学研究』第68巻第3号
- 永山彦三郎、1999、『学校解体新書』TBSブリタニカ
- 直井優・藤田英典、1978、「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』第33集
- OECD, 1996, Lifelong Learning for All, OECD